

英国の洋上風力発電、産官協力推進体制が着々と進展¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

本年 7 月正式に稼働を開始した London Array 風力ファーム (630MW) に引き続き、8 月には Lincs 風力ファーム (250MW) が操業を開始した²。世界の洋上風力発電をリードする英国は洋上風力発電設置容量を今後 18GW へ引き上げる目標を設定しており、その実現に向けて、産官の協力推進体制が着々と進展している。

8 月、英国政府は「洋上風力発電産業戦略、風力産業と政府の行動」(Offshore Wind Industrial Strategy- Business and Government Action) と題するレポート³を刊行した。この中で、「強力な産官の協力体制によってコスト競争力・革新性に富む洋上風力産業のサプライチェーンを構築することが重要である。これによって洋上風力発電の更なる発展が可能になり、その結果、英国国内での雇用の増大、経済的利益の拡大がもたらされる。」としている。

風力産業サプライチェーンを構成する様々な分野の機器メーカー・関連サービス事業者が情報を交換し、また、政府の担当者と共に今後の発展の阻害要因を克服する方策を検討する場所として、洋上風力産業委員会 (Offshore Wind Industry Council: OWIC) が既に設置されており、英国の領海を管理する王室御料局もこれに参加する。OWIC はまた、「洋上風力発電産業戦略」の推進を監督指導する役目も負う。

洋上風力発電発展の大きな障害は開発コストが高いことである。昨年 6 月、洋上風力発電コスト削減調査特別委員会 (Offshore Wind Cost Reduction Task Force) による調査レポート⁴が刊行された。このレポートで纏められた提言を実行する組織として、洋上風力発電プログラム審議会 (Offshore Wind Programme Board: OMPB) が設置され、この審議会には自然保護団体も参加する。

コスト削減の方策として 1) 風力産業サプライチェーンに新規メーカー・サービス事業者

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² Centrica Energy 社 Press Release 参照 <http://www.centrica.com/index.asp?pageid=1041&newsid=2828>

³

https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/226456/bis-13-1092-offshore-wind-industrial-strategy.pdf#search='Offshore+Wind+Industrial+Strategy+Business+and+Government+Action' 参照

⁴

https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/66776/5584-offshore-wind-cost-reduction-task-force-report.pdf#search='uk+Offshore+Wind+Cost+Reduction+Task+Force+report' 参照

の参入を促し、競争を促す、2) タービンの技術革新を促す、3) 風力発電開発事業者とメーカー・サービス事業者との間で結ばれる契約の不備を見直し、納期の遅れ、予算超過のリスクを軽減する、4) 政府規制機関による許認可手続きの透明化を図り、許認可の遅れを回避する等が挙げられている。

3) については 1980 年代、油価の下落により北海の埋蔵量の小さい油田の開発の経済性が極度に低下した時、それを打開する方策として実践された **Cost Reduction in the New Era (CRINE)** と呼ばれる取り組みを手本にしている。CRINE は資本投資額の 30%削減、操業費の半減を目標とし、BP 社による Andrew 油田の開発が CRINE の代表的な成功例とされている。北海での石油開発セクターの経験が、同じ北海での洋上風力発電の発展に生かされるのは興味深い。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp